

政務活動報告書

議員名 奥山豊和

実施した政務活動の内容	<input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 視察・調査 <input type="checkbox"/> 陳情・要望	
実施日	平成30年 7月 5日(木) 午後2時～ 平成30年 7月 6日(金) 午後3時	
場所	愛知県半田市役所	
主催区分	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 会派 <input type="checkbox"/> その他()	
同行者名		
行程及び経費	行程(交通機関、算定根拠、人数按分など)	経費 (単位:円)
	ANA 秋田空港～中部空港	32,120
		経費合計 32,120
実施概要と所感	<p>●<u>マイレポ半田の活用について</u> 平成26年12月に導入された「マイレポ半田」は、スマートフォン無料アプリを活用した道路の陥没や施設の破損等、身近な課題を手軽に解決する仕組み。市民協働課が担当していることから、市民と行政が一緒になって取り組んでいこうとする意図を感じた。特定の人しか利用されておらず広く市民への周知が課題で、簡素な対応については市民に願う制度を検討中とのこと。行政の見える化が確実に進んでいる。</p> <p>●<u>特別支援教育の現状と今後について</u> 発達障害に境界はなく、障がいがあってもなくても、重くても軽くても、同じように子どもの能力を最大限に伸ばすのが教育であるという考え方に共感した。後ろで支えトータルコーディネイトできる人材が必要で、半田市では支援員3名を雇用し、特別支援学級の指導にあたっている。</p> <p>●<u>一度廃止された公共バスの運行再開について</u> 議員提案の「半田市地域公共交通条例」には、「市民は持続可能な地域公共交通の担い手であり、議会は市民と行政の懸け橋である」ことがうたわれている。地域自らルート設定し、利用者を増やすためにどうしたらよいか話し合いが行われており、議員もバスを利用して市役所に通っている。 公共交通を自分事として捉えることが大切で、車社会にあっても自ら進んで利用する姿勢が重要であると感じた。</p>	

政務活動報告書

議員名 奥山豊和

実施した政務活動の内容	<input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 視察・調査 <input type="checkbox"/> 陳情・要望	
実施日	平成30年10月 2日(火) 午後1時30分～ 平成30年10月 4日(木) 午前11時30分	
場所	岐阜県 岐阜市徹明さくら小学校・みんなの森ぎふメディア コスモス、各務原市かかみがはら航空宇宙博物館、関市役所	
主催区分	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 会派 <input type="checkbox"/> その他()	
同行者名		
行程及び経費	行程(交通機関、算定根拠、人数按分など)	経費 (単位:円)
	楽天トラベル 航空券宿泊パック ANA 秋田空港～中部空港	35,500
		経費合計 35,500
実施概要と所感	<p>●<u>岐阜市立徹明さくら小学校視察</u> 県都の旗艦(きかん)校として、全国に先駆けて ICT や英語教育に取り組んでいる。元気で経験豊富な地域のシニア層に活躍の場を提供するスーパーシニアという人材活用制度があり、電子工学を学んできた人がプログラミング教育のサポートをしている。地域と共にあるコミュニティスクールの推進に向けて参考になる取り組みであった。</p> <p>●<u>みんなの森メディアコスモス視察</u> (民間公募館長による図書館マネジメント) 館長のリーダーシップにより司書一人ひとりが生き生きと仕事ができる環境になっている。市民との協創、協働により普段本を読まない人でも集まってくる仕掛けができていて、まちづくりと図書館をかけあわせていくための手法を学ぶことができた。図書館は自由な場所であるべきだと実感した。</p> <p>●<u>各務原市の取り組みについて(浅野市長講演)</u> 市内小学生を対象とした「かかみがはら寺子屋事業 2.0」のように、ものづくりのまちの強みを活かした人材育成に力を入れている。地域で育て地域で働く「地育地就」を掲げた地元高校生を対象とした就職セミナーは、自治体間連携の推進に大いに参考となる取り組みであった。</p> <p>●<u>関市の西日本豪雨災害について(尾関市長講演)</u> 災害時における首長の責任の重さと、広大な面積を有する自治体において、支所機能の充実が欠かせないことを実感した。支援物資の受け入れやボランティアセンターの設置は、当初の想定通りにはなかなか進まないようだ。</p>	

政務活動報告書

議員名 奥山豊和

実施した政務活動の内容	<input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 視察・調査 <input type="checkbox"/> 陳情・要望	
実施日	平成30年11月 8日(木) 午後13時50分～ 平成30年11月 8日(木) 午後16時30分	
場所	北海道夕張市役所	
主催区分	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 会派 <input type="checkbox"/> その他()	
同行者名		
行程及び経費	行程(交通機関、算定根拠、人数按分など)	経費 (単位:円)
	楽天トラベル 航空券宿泊パック ANA 秋田空港～新千歳空港	33,700
		経費合計 33,700
実施概要と所感	<p>●財政健全化団体になった経緯と原因、財政健全化計画と現状、今後の夕張市について</p> <p>昭和35年のピーク時108,000人の人口は、現在8,300人ほど。763km²の内森林面積は91%で谷あい集落が点在しており、高齢化率51%は全国一。破産した炭鉱会社が抱えていた住宅が放置された名残から、今でも3306戸もの公営住宅を抱えており、どれも老朽化が著しく入居戸数は1675戸に留まっている。</p> <p>炭鉱の街として国のエネルギー政策に翻弄され基幹産業である大きな柱を失っていく中で、石炭産業に代わる新たな産業として観光振興に舵を切り、次々に身の丈以上のハコモノを抱えていった。当時の政策判断としては、炭鉱の閉山で職を失った多くの市民の雇用を確保しようとする切実な思いがあったのかもしれないが、地方債に頼ったハコモノ建設を短期間で進めたことから財政の硬直化を招いたというのが財政破綻を招く要因となったようだ。</p> <p>財政破綻によって、市からの補助金は全廃され観光は民間で行うなど、公の仕事として行う判断基準は、市民の生死に関わるか否かという究極の行財政改革を行っている。「まちのつくりかえ」をせずに「夢よもう一度」と身の丈以上の投資に舵をきってしまった結果が、大きな教訓としてあるように感じている。街には破綻後に移り住んできたという方たちの力によって新たな盛り上がり、にぎわいが生まれている。</p> <p>私たちは確実に縮小していく近未来に向けて、何をやめて何を残し、何を新しく始めるのかということ、市民に対し説明し尽くす胆力が求められているように思う。</p>	

政務活動報告書

議員名 奥山豊和

実施した政務活動の内容	<input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 視察・調査 <input type="checkbox"/> 陳情・要望	
実施日	平成31年 1月29日(火) 午前9時30分～ 平成31年 1月30日(木) 午前11時30分	
場所	愛媛県松山市役所・大洲市役所	
主催区分	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 会派 <input type="checkbox"/> その他()	
同行者名		
行程及び経費	行程(交通機関、算定根拠、人数按分など)	経費 (単位:円)
	ANA航空券宿泊パック ANA 秋田空港～羽田空港～松山空港	43,100
		経費合計 43,100
実施概要と所感	<p>●<u>松山市議会における議会改革の取り組みについて</u> 平成27年に制定された議会基本条例は中身が具体的であった。これまでの議会改革の取り組みが盛り込まれており、今後のありたい姿を条文化しているのが特徴。議長副議長を選出する際の所信表明の行い方について参考になった。</p> <p>●<u>西日本豪雨災害と対応について(大洲市)</u> マスコミ報道された、災害時の行動を書き込む「災害避難カード」について。地区の役員が内容の説明をしながら訪問して全戸配布されている。避難行動に大きな役割を果たしたものの、自主防災等組織的に活かされていたのが課題となっている。公民館を拠点に地域自ら災害対策本部を立ち上げた事例は、自助共助公助のあり方について考えさせられるものだった。</p> <p>●<u>町並み保全と観光振興(DMO)について(大洲市)</u> 景観計画によって保全されたまちなみを活かした観光振興の取り組みについて。地域おこし協力隊員としてリターンしてきた若者がDMOを運営するキーパーソンとなっている。 空き家の増加という共通の課題に対し、所有者と古民家を活用したビジネスを考えている人のマッチングを行い、空き家を活用しながら残していくための取り組みが、DMOの事業として行われている。 成長産業となっている観光振興については、行政がイベントをやるのではなく、税投資により民間経済が活性化するものでなければならない。インバウンドは国を限定するなど、ターゲットの絞り込みとマーケティングによりPRしていくことが重要。外国人を受け入れることによって交通インフラ支えられていき、それは市民の生活の足を守っていくことにも繋がる。</p>	